

経営比較分析表（平成29年度決算）

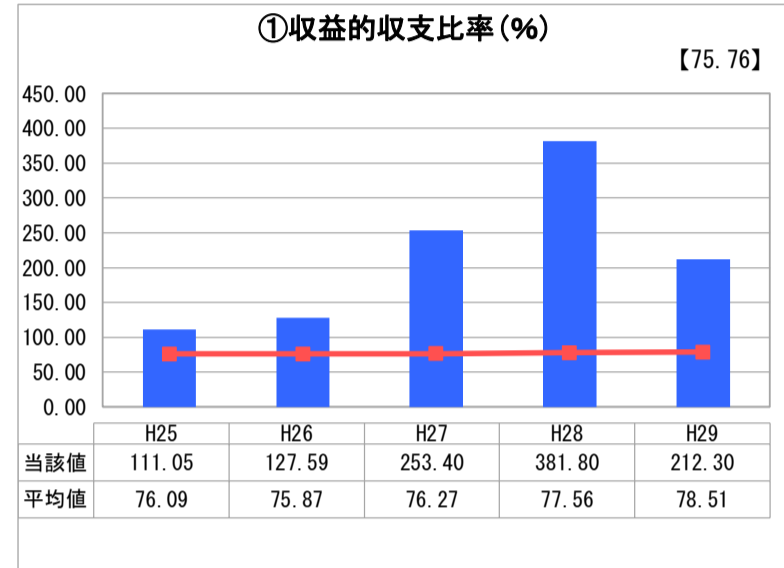
和歌山県 広川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	64.24	2,962	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,210	65.33	110.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,595	9.98	460.42

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



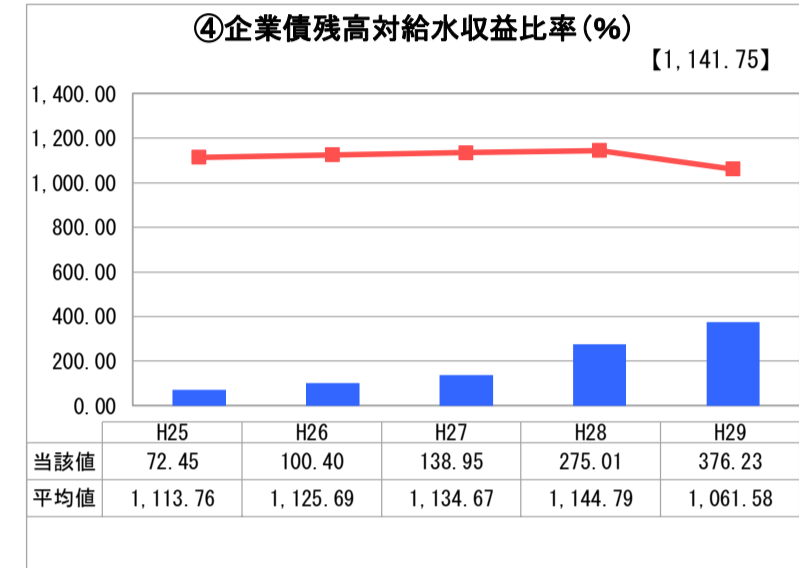
「単年度の収支」



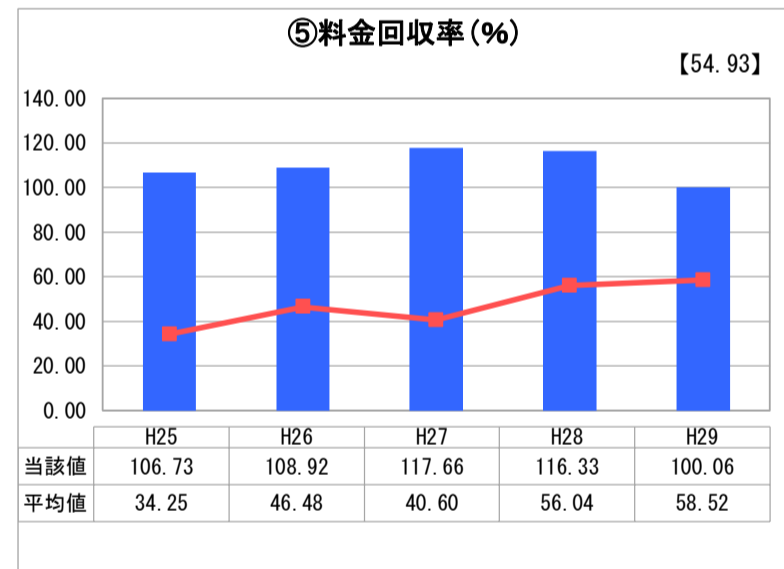
「累積欠損」



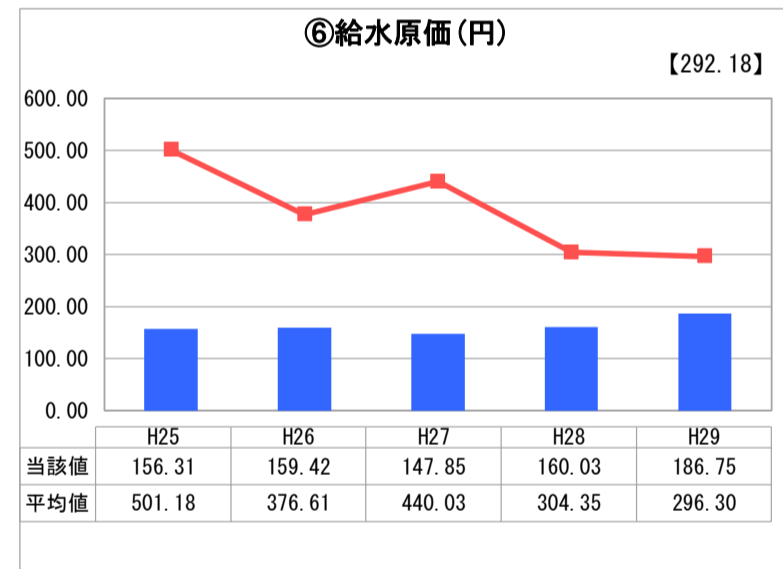
「支払能力」



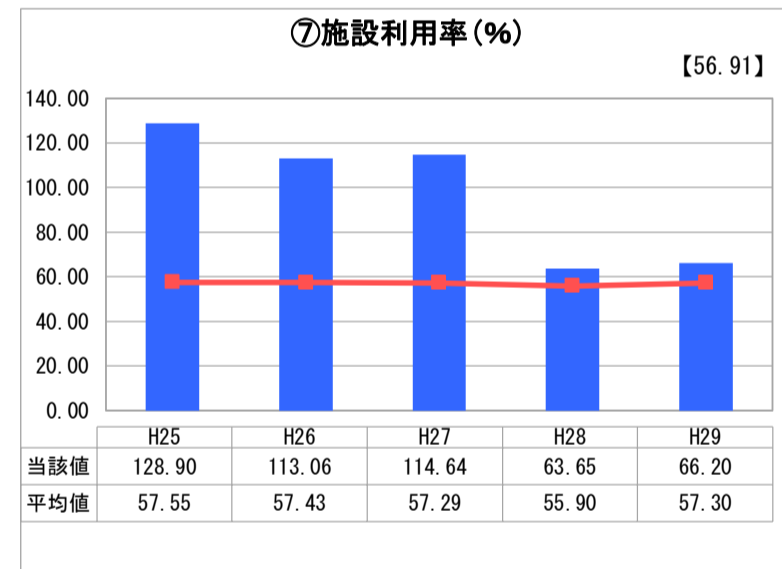
「債務残高」



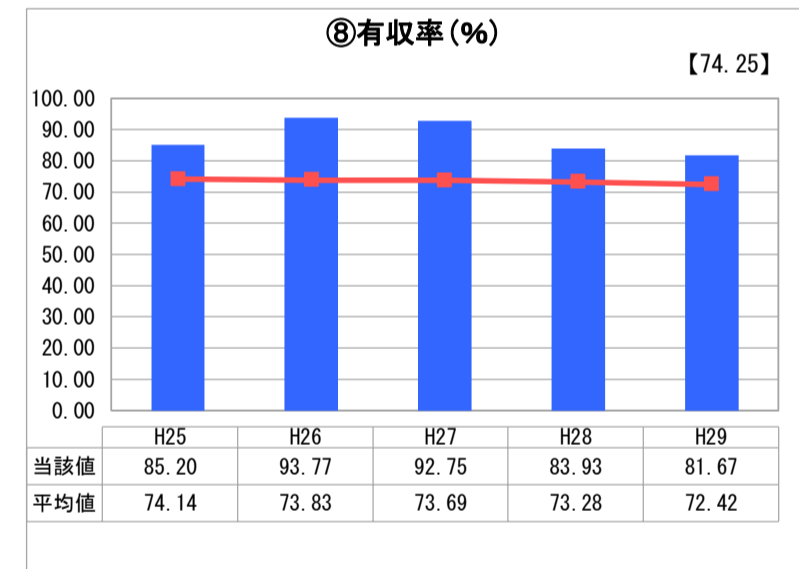
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

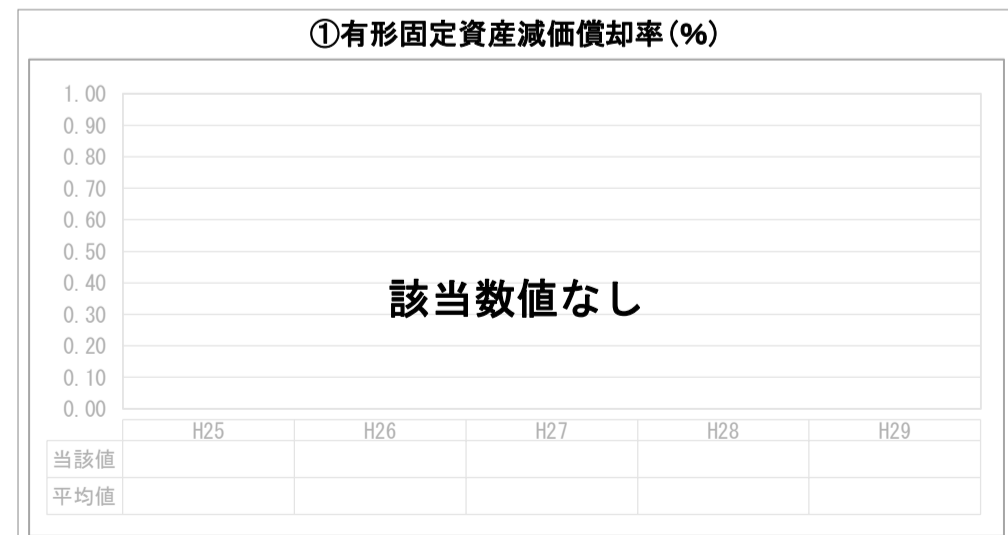


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

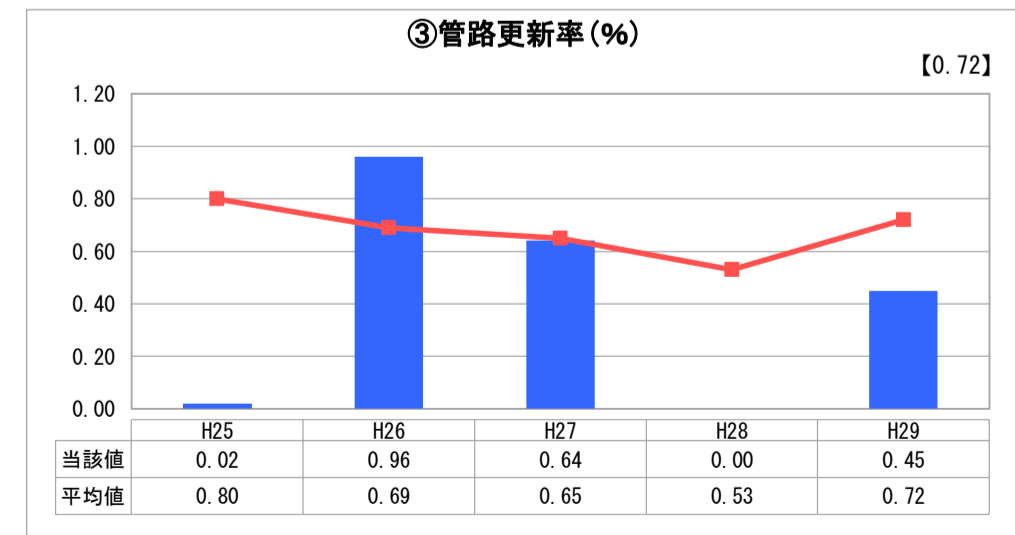
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%以上を維持しており、現時点では健全経営といえる。27年度から29年度の比率が突出しているのは、今後管路の更新等で多額の建設費が見込まれるため、一般会計の剰余金を簡易水道基金へ積立するために繰入れたためである。

企業債残高対給水収益比率についても、現状は類似団体と比較して相当低い比率となっているが、簡易水道統合事業の実施による借り入れにより、28年度以降比率は大きく上昇しており、30年度以降も上がる見込みである。

料金回収率については、100%以上となっており、一般会計からの繰入金についても繰出基準以内で適正な料金水準を確保している。

また、給水原価についても類似団体と比較して低い原価となっている。しかしながら、料金回収率及び給水原価については、起債償還額と密接に関係しており、今後償還額が増加することで、同指標についても悪化する危険性を含んでいる。

施設利用率が28年度大幅に低下しているのは、一日配水能力が増加したためである。これは一日配水能力の数値の捉え方を見直したためである。

有収率については、類似団体平均を上回っているが、近年老朽化に伴う漏水が増加しており減少傾向となっている。

2. 老朽化の状況について

管路更新率については、1%に満たない年がほとんどであり、近年は簡易水道統合事業に取り組んでおり、なかなか老朽化に対応できていない状況である。

簡易水道統合事業が完了する32年度以降、計画的な更新を図っていきたい。

全体総括

全体として現状は、経営の健全性・効率性については問題ないと思われる。しかしながら、簡易水道の統合により増額する起債の償還と、老朽化していく管路の更新等に多額の費用が発生する可能性があり、財政状況を十分考慮の上、施設の更新を進めつつ、健全な経営を維持したい。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。